

# 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和5年度予算額

2億円  
(新規)

## 背景・課題

● SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

● このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

● 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組\*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務

✓ SDGs各目標の市場規模は70兆~800兆円程度

✓ 2020年のESG投資\*総額は約4,000兆円

\*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資

✓ エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模

【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社デイトーマツ）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）、「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018 (Ethical Consumer)

✓ 日本では企業経営者の約8割が学士卒  
米国では企業経営者の約7割が大学院卒

✓ 日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い\*

\*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1  
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2~4%）

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

\*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム  
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導  
組織的な就職支援等の整備 等

✓ 人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の2割以上、博士課程修了者の8割以上が標準修業年限を超過

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベリクス・コンサルティンク）

**(目的) ネットワーク型の教育研究を通じて社会の期待に応える、新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築**

## 事業内容

### ● 事業実施期間

・ 令和5年~令和10年（予定）

### ● 支援対象

・ 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構想

※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）

※ 中教審大学分科会大学院部会の中とりまとめ（令和4年8月）を踏まえた提案

### ● 支援内容

・ ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）

・ 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ 小規模専攻を含む複数大学院での連携や企業・公的機関等との連携を推奨

※ 採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施

### ● 支援金額・期間

・ 年間4,000万円（最大）× 5件

※ 中間評価により増減する場合がある

・ 6年間（体制構築1年+実施5年）

※ 自走化に向けた減減措置 2年を含む

## 取組のイメージ

### ■ 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築

小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを發揮できる体制への転換



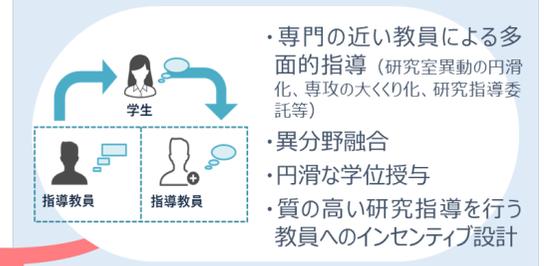
### 社会とつながる組織的な体制の構築



### ■ 実社会での価値創生を目指したチーム型教育研究の推進



### 学生の関心に沿ったきめ細かな研究指導



・ 地域や社会課題を題材にしたPBL（キャブストーン等）  
・ 民間等との共同研究（製品の意味的付加価値の創出等）  
など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築  
⇒組織的な教育研究の中に社会を呼び込むこと（逆インターンシップ）で、人社系高度人材の社会通用性への気づきを与え、キャリアパスの拡大等を図る取組